

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2005年8月31日)		当中間会計期間末 (2006年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2006年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		831,373		763,926		1,179,243	
2 受取手形		443,651		619,621		423,055	
3 売掛金		2,942,851		3,515,442		2,969,197	
4 棚卸資産		2,782,067		2,521,142		2,548,156	
5 その他	※4	128,798		192,503		116,665	
貸倒引当金		△5,439		△821		△5,492	
流動資産合計		7,123,303	45.9	7,611,814	48.2	7,230,825	46.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,471,123		1,361,500		1,414,481	
(2) 土地	※2	1,985,587		1,985,587		1,985,587	
(3) その他		305,282		294,466		295,677	
有形固定資産合計		3,761,993	24.2	3,641,553	23.0	3,695,745	23.8
2 無形固定資産		16,157	0.1	12,777	0.1	14,569	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		3,895,343		3,895,343		3,895,343	
(2) 関係会社 長期貸付金		233,527		185,800		168,111	
(3) その他		510,528		465,371		558,894	
貸倒引当金		△10,810		△10,453		△10,705	
投資その他の 資産合計		4,628,588	29.8	4,536,062	28.7	4,611,644	29.6
固定資産合計		8,406,739	54.1	8,190,394	51.8	8,321,959	53.5
資産合計		15,530,042	100.0	15,802,209	100.0	15,552,785	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2005年8月31日)		当中間会計期間末 (2006年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2006年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		646,037		1,024,661		751,947	
2 買掛金		439,117		788,376		600,978	
3 短期借入金	※2	4,645,688		4,807,247		4,728,230	
4 未払金		97,766		127,494		124,124	
5 未払法人税等		74,111		195,257		78,278	
6 賞与引当金		72,960		126,983		85,821	
7 役員賞与引当金		—		6,000		—	
8 製品保証引当金		44,400		40,400		39,800	
9 その他	※4	34,687		37,873		56,082	
流動負債合計		6,054,770	39.0	7,154,294	45.3	6,465,263	41.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,918,691		1,873,624		2,373,531	
2 役員退職慰労 引当金		206,417		220,896		213,640	
3 その他		69,385		37,220		81,778	
固定負債合計		3,194,494	20.6	2,131,741	13.5	2,668,949	17.1
負債合計		9,249,265	59.6	9,286,036	58.8	9,134,213	58.7
(資本の部)							
I 資本金		982,775	6.3	—	—	982,775	6.3
II 資本剰余金							
資本準備金		1,127,755		—		1,127,755	
資本剰余金合計		1,127,755	7.3	—	—	1,127,755	7.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		61,382		—		61,382	
2 任意積立金		3,715,000		—		3,715,000	
3 中間(当期) 未処分利益		174,373		—		291,375	
利益剰余金合計		3,950,756	25.4	—	—	4,067,758	26.2
IV その他有価証券 評価差額金		219,491	1.4	—	—	240,283	1.5
資本合計		6,280,777	40.4	—	—	6,418,571	41.3
負債及び資本合計		15,530,042	100.0	—	—	15,552,785	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2005年8月31日)		当中間会計期間末 (2006年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2006年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	982,775	6.2	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	1,127,755	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,127,755	7.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	61,382	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	3,865,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	311,251	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	4,237,634	26.8	—	—
株主資本合計		—	—	6,348,164	40.2	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	168,007	1.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	168,007	1.0	—	—
純資産合計		—	—	6,516,172	41.2	—	—
負債及び純資産合計		—	—	15,802,209	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)		当中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		3,365,365	100.0	4,382,263	100.0	7,032,982	100.0			
II 売上原価		2,654,033	78.9	3,456,658	78.9	5,541,744	78.8			
売上総利益		711,331	21.1	925,604	21.1	1,491,237	21.2			
III 販売費及び 一般管理費		512,881	15.2	523,945	11.9	1,041,489	14.8			
営業利益		198,450	5.9	401,659	9.2	449,747	6.4			
IV 営業外収益	※1	41,651	1.3	30,856	0.7	67,849	0.9			
V 営業外費用	※2	76,493	2.3	58,359	1.4	141,433	2.0			
経常利益		163,608	4.9	374,156	8.5	376,164	5.3			
VI 特別利益	※3	—	—	4,922	0.1	—	—			
VII 特別損失	※4	75	0.0	6,474	0.1	974	0.0			
税引前中間(当期) 純利益		163,532	4.9	372,605	8.5	375,189	5.3			
法人税、住民税 及び事業税		70,592		198,422		168,072				
法人税等調整額		△975	69,616	2.1	△39,793	158,628	3.6	△3,800	164,271	2.3
中間(当期)純利益		93,915	2.8	213,976	4.9	210,917	3.0			
前期繰越利益		80,457		97,275		80,457				
中間(当期) 未処分利益		174,373		311,251		291,375				

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2006年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
2006年8月31日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
2006年2月28日残高(千円)	61,382	3,715,000	291,375	4,067,758	6,178,288
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△44,100	△44,100	△44,100
別途積立金の積立	—	150,000	△150,000	—	—
中間純利益	—	—	213,976	213,976	213,976
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	150,000	19,876	169,876	169,876
2006年8月31日残高(千円)	61,382	3,865,000	311,251	4,237,634	6,348,164

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年2月28日残高(千円)	240,283	240,283	6,418,571
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△44,100
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	213,976
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△72,275	△72,275	△72,275
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△72,275	△72,275	97,600
2006年8月31日残高(千円)	168,007	168,007	6,516,172

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	当中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却 原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛 品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却 原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備は除く)については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 15年及び31年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)につ いては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率による計算額 を、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	当中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 ——</p> <p>製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間会計期間末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額33,968千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間会計期間末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額45,584千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 ——</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額37,879千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	当中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを行っております。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	当中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は、5,124千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—
—	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は6,000千円減少しております。</p>	—
—	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は3,972千円増加しております。</p> <p>なお、期首に存在する未認識年金資産については、数理計算上の差異とし、数理計算上の差異の処理年数及び処理方法に従い費用減額として処理しております。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,516,172千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,309千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が5,309千円減少しております。</p>	<p>——</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,019千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,019千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2005年8月31日)	当中間会計期間末 (2006年8月31日)	前事業年度末 (2006年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,771,992千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,925,279千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,844,554千円</p>
<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 1,470,588千円 土地 1,859,607千円 計 3,330,195千円 対応債務 短期借入金 300,000千円 長期借入金 3,691,320千円 (1年内に返済予定分 1,117,761千円を含む) 計 3,991,320千円</p>	<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 1,361,052千円 土地 1,859,607千円 計 3,220,660千円 対応債務 短期借入金 727,335千円 長期借入金 3,165,045千円 (1年内に返済予定分 1,563,055千円を含む) 計 3,892,380千円</p>	<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 1,413,993千円 土地 1,859,607千円 計 3,273,601千円 対応債務 短期借入金 300,000千円 長期借入金 3,552,240千円 (1年内に返済予定分 1,461,145千円を含む) 計 3,852,240千円</p>
<p>3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントライン 500,000千円の総額 借入実行残高 —千円 差引額 500,000千円</p>	<p>3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントライン 500,000千円の総額 借入実行残高 —千円 差引額 500,000千円</p>	<p>3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントライン 500,000千円の総額 借入実行残高 —千円 差引額 500,000千円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 ———</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	当中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)						
※1 営業外収益の主要項目 出向指導収入 14,874千円 為替差益 14,704千円 受取利息 4,623千円	※1 営業外収益の主要項目 出向指導収入 11,199千円 受取配当金 7,882千円 受取利息 4,217千円	※1 営業外収益の主要項目 出向指導収入 27,637千円 為替差益 16,604千円 受取利息 9,156千円						
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 75,006千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 51,801千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 138,251千円						
※3 ———	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 4,922千円 戻入益	※3 ———						
※4 ———	※4 特別損失の主要項目 減損損失 5,124千円 当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="646 902 975 974"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地手付</td> <td>建設仮勘定</td> <td>広島県</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として工場を基本単位としてグルーピングしております。 また、遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。 上記資産については、本社隣接土地の取得交渉中ではありますが、相当期間の経過に伴い、帳簿価額を零まで減額しております。	用途	種類	場所	土地手付	建設仮勘定	広島県	※4 ———
用途	種類	場所						
土地手付	建設仮勘定	広島県						
5 減価償却実施額 有形固定資産 91,305千円 無形固定資産 1,420千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 89,126千円 無形固定資産 1,791千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 189,864千円 無形固定資産 3,238千円						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)

該当事項はありません。

リース取引関係

前中間会計期間 (自 2005年3月1日 至 2005年8月31日)	当中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>32,482</td> <td>24,011</td> <td>56,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>17,673</td> <td>18,106</td> <td>35,780千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>14,809</td> <td>5,904</td> <td>20,713千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品	その他	合計	取得価額 相当額	32,482	24,011	56,493千円	減価償却 累計額 相当額	17,673	18,106	35,780千円	中間期末 残高相当額	14,809	5,904	20,713千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>27,625</td> <td>13,014</td> <td>40,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>18,217</td> <td>3,620</td> <td>21,838千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>9,407</td> <td>9,394</td> <td>18,802千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品	その他	合計	取得価額 相当額	27,625	13,014	40,640千円	減価償却 累計額 相当額	18,217	3,620	21,838千円	中間期末 残高相当額	9,407	9,394	18,802千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>27,625</td> <td>13,014</td> <td>40,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>15,678</td> <td>2,690</td> <td>18,369千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>11,946</td> <td>10,324</td> <td>22,270千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品	その他	合計	取得価額 相当額	27,625	13,014	40,640千円	減価償却 累計額 相当額	15,678	2,690	18,369千円	期末残高 相当額	11,946	10,324	22,270千円
	工具器 具備品	その他	合計																																															
取得価額 相当額	32,482	24,011	56,493千円																																															
減価償却 累計額 相当額	17,673	18,106	35,780千円																																															
中間期末 残高相当額	14,809	5,904	20,713千円																																															
	工具器 具備品	その他	合計																																															
取得価額 相当額	27,625	13,014	40,640千円																																															
減価償却 累計額 相当額	18,217	3,620	21,838千円																																															
中間期末 残高相当額	9,407	9,394	18,802千円																																															
	工具器 具備品	その他	合計																																															
取得価額 相当額	27,625	13,014	40,640千円																																															
減価償却 累計額 相当額	15,678	2,690	18,369千円																																															
期末残高 相当額	11,946	10,324	22,270千円																																															
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,266千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,713千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,447千円	1年超	13,266千円	計	20,713千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,191千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,611千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,802千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,191千円	1年超	12,611千円	計	18,802千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,440千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,270千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,830千円	1年超	15,440千円	計	22,270千円																														
1年以内	7,447千円																																																	
1年超	13,266千円																																																	
計	20,713千円																																																	
1年以内	6,191千円																																																	
1年超	12,611千円																																																	
計	18,802千円																																																	
1年以内	6,830千円																																																	
1年超	15,440千円																																																	
計	22,270千円																																																	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>5,228千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,228千円	減価償却費 相当額	5,228千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>3,468千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,468千円	減価償却費 相当額	3,468千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>9,790千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,790千円	減価償却費 相当額	9,790千円																																				
支払リース料	5,228千円																																																	
減価償却費 相当額	5,228千円																																																	
支払リース料	3,468千円																																																	
減価償却費 相当額	3,468千円																																																	
支払リース料	9,790千円																																																	
減価償却費 相当額	9,790千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
—————	(減損処理について) リース資産に配分された減損損失はありません。	—————																																																

有価証券関係

前中間会計期間末 (2005年8月31日)	当中間会計期間末 (2006年8月31日)	前事業年度末 (2006年2月28日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(投函場所)
東京 兜クラブ
福山 市政記者クラブ